

[研究論文]

カウンターカルチャー前夜 —アメリカの1950年代についての一考察—

佐藤成男

そこで私は、五〇年代を墓所であると同時に苗床としてとらえてみたい。六〇年代の驚くべき出来事の数々がそこに種を播かれていた。

(トッド・ギトリン『60年代アメリカ』)

The counterculture must be defined broadly. The movement developed as a counter to the political establishment; the counterculture was a counter to the dominant cold war culture.

(Terry H. Anderson, *The Movement and the Sixties*)

キーワード：冷戦, マッカーシズム, 体制順応主義, ロックンロール, 『理由なき反抗』

はじめに

1961年1月の就任式で、アメリカ合衆国第35代大統領ジョン・F・ケネディは「松明は新しい世代のアメリカ人に引き継がれた」と声高に宣言した。43歳と若い新大統領は、父親ほどの年の離れた退任するドワイト・D・アイゼンハワー前大統領（当時70歳）を少なからず意識して、世界にアメリカの新しい若者の時代の到来を告げたのである。さらに続けて、新大統領は国民に「国家が国民に何をしてくれるかではなく、国民が国家のために何ができるかを問え」という有名な言葉を投げかけ、国民に積極的な、自発的行動を呼びかけたのであった。

かくして、この大統領の呼びかけに応えるかのように、アメリカの1960年代には社会のあらゆる分野で、雨後の竹の子のようにさまざまな社会運動が沸き起こった。たとえば公民権運動、学生運動、ヴェトナム反戦運動、ヒッピー運動、女性解放運動、環境保護運動、消費者運動など多種多様な社会運動が発生したが、それらの運動の中心となって活動したのが、第二次世界大戦後に生まれた、いわゆる「ベビーブーマー」と呼ばれる世代の若者たちであった。彼らは親の世代とはきわめて異なる価値観を持ち、自分たちの信じる社会正義を掲げて、親世代の社会通念に「異議申し立て」(protest)を行ったのである。これらの運動に参加した若者の多くは大学生、あるいは大学や社会を「ドロップアウト」した若者たちだった。彼らは大学キャンパスで、都市の大通りで、あるいは都会の公園で、デモ行進をしてプロテスト運動をし、ピークとなった1968年には取り囲む警官隊との武力衝突を繰り返し、国中に空前の混乱を巻き起こした。

このようにアメリカの1960年代は若者のエネルギーが爆発し、社会に活気があふれ、また同時に混沌とした時代だったが、このような時代を表現するのに「カウンターカルチャー」という言葉が使

われることがある。日本語では一般に「対抗文化」と訳されるが、使われる場合によってこの言葉の指示対象が微妙に異なっているようにみえる。たとえば、この言葉で1960年代に発生した運動や出来事全般を説明しようとする場合（竹林修一、日本マラマッド協会、Christopher Gair）、主に1960年代後半にピークとなるヒッピー運動に限定する場合（トッド・ギトリン、Terry H. Anderson）、ヒッピー運動の社会の変革をめざす思想とその広がり注目する場合（シオドア・ローザック、チャールズ・ライク）がある。

いずれにせよカウンターカルチャーは、Terry H. Andersonが指摘するように、戦後アメリカの「支配的な政治体制」、前の世代の「冷戦文化」への反抗／対抗として発展したことには間違いない。カウンターカルチャーは第二次世界大戦後のアメリカとソヴィエト連邦の角逐によって築かれた冷戦体制の「落とし子」だったのである。

1960年代のアメリカは研究対象としても人気があり、上に記したように、運動関係者の回顧録をふくめさまざまな研究書があるが、それを産み出す背景となった1950年代のアメリカにはあまり注目されていないように思える。

そこで本稿では、このカウンターカルチャーを生み出す「苗床」となった1950年代のアメリカを国際関係と国内情勢の観点から考察し、60年代のさまざまな運動を産み出した「種」について考え、カウンターカルチャーを理解するための一助としたい。

1. 1950年代の国際関係

第二次世界大戦後のアメリカの歴史は「冷戦」によって規定されたと言っても過言ではない。特に1950年代のアメリカの国際関係は、あらゆる面でソヴィエト連邦との軍事的、イデオロギー的対立関係によって大きな影響をうけた。一般に冷戦とは、自由と民主主義を社会理念とし資本主義を経済の根本理念とするアメリカ合衆国と、共産主義を社会・経済の根本理念とするソヴィエト連邦が、全人類を絶滅させることが可能なほどの大量の核兵器を懐に隠したまま、第二次世界大戦後のヨーロッパやアジア、アフリカ、中央・南アメリカを舞台に勢力争いを繰り広げた“冷たい戦争”をいい、それはソヴィエト連邦が崩壊する1991年までつづいた。アメリカ軍とソ連軍が直接、戦火を交えることはなかったが、しかし一触即発の緊張をはらんだ神経戦を演じたことからこのような表現になったのである（佐々木 2）。

冷戦の起源は一般に、イギリス、アメリカ、ソ連の首脳が第二次世界大戦終了後の世界秩序について取り決めを行ったヤルタ会談（1945年）にあるといわれる。戦後のポーランドの処理をめぐり、共産主義者の「臨時政府」を中心とする政権を樹立したいソ連の首相スターリンと、ロンドンにあった亡命政権を基礎とする政権を成立させたいイギリスの首相チャーチルとのあいだで、意見が対立した。米・英・ソの三大国の協調関係を優先し、戦後の国際連合の創設にこだわるアメリカ大統領、ローズヴェルトはソ連の譲歩を引き出すために、ポーランドの問題ではスターリンに譲歩し、「すでに存在する臨時政府に海外からの民族的ポーランド人を加えて再構成する」との表現で決着した（松岡、広瀬、竹中 8）。この臨時政府が自由選挙を実施し、それによって正式な政府が樹立されるはずであったが、自由選挙の約束は守られなかった。

ソ連はその後、このポーランドでの共産主義政権樹立のやり方を、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーなど東ヨーロッパ諸国の共産主義政権樹立にも踏襲したため、ポーランドの処理方式は後に大きな問題を残したのである。ヤルタ会談が冷戦という米ソ二極化体制の端緒を開いた、といわれる所以である。

1946年2月ソ連の首相スターリンは最高会議で、「資本主義体制と共産主義体制の両立はありえず、資本主義諸国間の対立は不可避免的に戦争につながり、ソ連はその危険に備えて軍備を整えなければならない」と宣言し、事実上の冷戦の幕開けを宣言する（佐々木 59）。このスターリンの命令を実行するように、ソ連は1949年8月、核実験に成功し、アメリカが有していた核兵器の独占を打ち破る。「恐怖の均衡」の始まりである。

そのスターリンの宣言に対抗するかのようになり、ローズヴェルトの死去によりその後を引き継いだアメリカ合衆国大統領トルーマンは1947年3月、アメリカ上下両院合同会議場で演説した。その中で彼は、ソ連の共産主義体制を「個人の自由の抑圧」に基づく全体主義体制だと断定し、「自由な諸制度が全体主義勢力の脅威にあっている」として、国民にソ連の政治的圧力に抵抗している自由主義諸国への経済的、軍事的援助を訴えた（佐々木 64）。この政策は一般に「トルーマン・ドクトリン」と呼ばれ、経済的、軍事的援助によって共産主義の脅威にさらされている世界の国々にを守り、共産主義の勢力拡大を抑えようとする「封じ込め政策」の始まりを示すもので、「実質的にソ連への宣戦布告」であった（松岡、広瀬、竹中 20）。ここに、〈自由主義・資本主義を唱えるアメリカ〉対〈共産主義を唱えるソヴィエト連邦〉という冷戦の基本的構図が確立されたのである。

1950年代に入ると、冷戦の火の粉はヨーロッパからアジアに飛び火する。第二次世界大戦の終結の結果、朝鮮半島は日本の植民地支配から脱し、北緯38度線を境に、ソヴィエト連邦とアメリカにより南北に分割・占領されていたが、1948年、北側にはソ連の支援する朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が、南側にはアメリカの支援する大韓民国（韓国）がそれぞれ成立した。1950年6月、北朝鮮の軍隊が、外国勢力からの朝鮮半島の解放と民族の統一を目的として韓国に侵入し、朝鮮戦争（1950-53）が勃発する。アメリカは国連軍の名の下に、韓国軍を支援するためにこの戦争に直接介入したが、アメリカ軍はソ連軍とは直接戦わなかった。しかし、前年に共産党が政権を握ったばかりの中国が、北朝鮮を支援するめに11月に軍隊を派遣すると、戦争は「共産主義勢力」と「資本主義勢力」の明確な対立の構図を示すようになる。中国軍の参戦によって退却を余儀なくされたアメリカのトルーマン大統領は、断固とした対抗措置を取る必要性にせまられ、記者会見で原爆を使用する可能性に言及し、冷戦時代の緊張が一気に高まった（松岡、広瀬、竹中 54）。

世界戦争の勃発を懸念するイギリスの反対に遭い（神谷 134）、また国際世論の動向やソ連の反応など複雑な要因を考慮して、結局原爆は使用されなかったが、アメリカは核兵器を中国軍への脅かしとして利用することを学んだのである（松岡、広瀬、竹中 54）。朝鮮戦争は1951年6月には一進一退の膠着状態におちいる。アメリカでは政権交代でアイゼンハワー大統領が誕生し、またソ連ではスターリン首相が死去したのをきっかけに、1953年の7月、休戦条約が締結され、戦争は一応、終結する。朝鮮戦争終結後も韓国と北朝鮮は冷戦の対立の構図を維持しつづけ、何度も小さな紛争を繰り返すことになる。

「資本主義」対「共産主義」の勢力争いはアジアの他の地域でも展開された。第二次世界大戦後に同じように日本軍が撤退したインドシナ半島では、1945年9月、ヴェトナム独立同盟（ヴェトミン）を率いるホー・チ・ミンがハノイでヴェトナム民主共和国の独立を宣言し、翌年、宗主国のフランスとのあいだで第一次インドシナ戦争がはじまる。ホー・チ・ミンは、米国第28代大統領のウッドロー・ウィルソンが第一次世界大戦後に唱えた民族自決主義に大きな影響を受けた民族主義者で、彼は日本軍のインドシナ占領時代から抵抗運動でアメリカからの支援をうけていた。ヴェトナムの独立宣言後もアメリカからの国家承認と支援を期待していたが、そうはならなかった。

アメリカにはイギリスの植民地から独立した歴史的経緯から、住民の運命は自らが決めるという民族自決の思想が建国以来あり、ウィルソン大統領の「14ヶ条の原則」はそれを具体的に表現したも

のであった（佐々木 113）。しかしこの時期のアメリカ政府は冷戦的思考に囚われていて、マレーシアやフィリピン、インドネシアなどの共産主義ゲリラの例から、民族主義が共産主義と結びつくのを恐れ、民族主義を警戒していた。しかも、ホー・チ・ミンは共産主義者でもあったのである。そこでアメリカ政府はフランスによるインドシナ統治の回復を容認した。

1949年に中国に共産党政権が成立すると、中国軍はインドシナ国境沿いの山岳地帯で活動するヴェトナムに武器支援をし始め、また1950年には中国とソ連がヴェトナム民主共和国を正式に承認した。それに対してアメリカはフランスが設立したヴェトナム国を承認し、軍事援助を開始する。フランスは1954年のジュネーヴ協定でヴェトナムから撤退することになるが、北のヴェトナム民主共和国（北ヴェトナム）に対抗するために、アメリカはこの協定によって境界線と定められた北緯17度線の南側にヴェトナム共和国（南ヴェトナム）を設立し、軍事顧問団の派遣と年額25,000万ドルの軍事・経済援助を行い、共産主義の勢力拡大を防ごうとしたのである。

アメリカ政府がこの政策を正当化するために用いたのが「ドミノ理論」である。アイゼンハワー大統領は1954年4月に「もしドミノを並べて最初の1個を倒せば、非常に素早く最後のドミノが倒れるのは確実である」と述べ、インドシナ半島が共産化されると、その影響が「将棋倒し」のように他のアジア地域に波及する危険性を指摘した（佐々木 119）。翌年には「東南アジア条約機構」（SEATO）という軍事同盟を設立し、東南アジアの共産化の波を押しとどめる防波堤とした。

インドシナ半島での共産主義との戦いは1954年のジュネーヴ協定で一時的な小康状態を見るが、1960年代に入ると、アメリカ政府は北ヴェトナムとの戦いに直接、武力介入するようになり、本格的なヴェトナム戦争へと発展する。

アメリカは自分の裏庭と考える中央・南アメリカ大陸に共産主義が浸透するのを特に警戒し、あらゆる手段を用いてそれを阻止しようとした。1954年にアイゼンハワー政権は、社会主義的な土地政策を実施し共産国から武器の購入を計るグアテマラ政府を、CIA（中央情報局）の支援をうけた軍部のクーデターによって転覆させた。1959年にカリブ海の島国キューバに革命がおり、反米的なカストロ政権が樹立されると、アメリカ政府は1961年、同じくCIAの支援をうけたアメリカ亡命のキューバ人部隊にカストロ政権を転覆させようとして失敗した（ピッグズ湾事件）。同じようにCIAや軍のクーデターを使って共産主義の拡大を防ごうと政策は、その後もブラジル（1964年）、ドミニカ（1965年）、チリ（1973年）でもつづけられることになる。

1950年代の冷戦の時代にアメリカ政府の採った、共産主義の拡大を防ぐための基本的政策は矛盾・ジレンマを内包していた。トルーマン・ドクトリンによれば、共産主義との戦いは、自由と民主主義の体制を守るためであった。しかし、アメリカ政府が支援したアジアや中央・南アメリカの政府は、共産主義との戦いという名目の下、住民を抑圧する軍部による独裁政権化する傾向にあった。アメリカの外交政策では、共産主義との戦いが優先されて、「親米的な反共政権であれば、たとえ腐敗し無能で抑圧的であっても、共産政権よりは好ましい」と考えられたのである。アメリカの冷戦時代の政策は「ウィルソン以来の民族自決の原則、トルーマン宣言で示した自由主義の理念と相容れない」ものであった（佐々木 118）。その硬直した姿勢は、自由と民衆主義を守る陣営の盟主としてのアメリカの権威を失墜させ、アジア、中央・南アメリカ、アフリカ諸国のアメリカへの信頼を失わせる結果ともなった。このような自らの原理・原則を無視し、共産主義との戦いを優先するアメリカ外交は、1960年代の国内のヴェトナム反戦運動を活発化させる大きな要因の一つともなるのである。

2. 1950年代の国内情勢

社会が戦争一色に染まり、またその余韻に彩られた1940年代や、社会の分断と著しい無秩序に苦しんだ1960年代と比べると、アメリカの1950年代は1920年代と並ぶ〈黄金時代〉であったといえる。第二次世界大戦後のアメリカは軍事面だけでなく、経済やテクノロジーの面でも世界唯一の超大国となり、アメリカ国民は未来への自信と楽天主義にあふれていた。1950年代に二期8年、大統領をつとめたドワイト・D・アイゼンハワー（在位：1953-61）はこの時代を象徴する人物である。彼は第二次世界大戦中、ヨーロッパ方面の連合国最高司令官をつとめた英雄で、大統領に就任した時は62歳と比較的高齢だった。そのため、「ホワイトハウスで過ごす時間よりも、ゴルフコースで過ごす時間の方がながい」と揶揄されることもあったが、彼は国民から“アイク”の愛称で親しまれ、「国民の父親」然とした、自信にあふれた姿は国民に安心感をあたえた（Brucoli, Layman 184）。

しかし、ソヴィエト連邦との間でグローバルに繰り広げられた冷戦は、アメリカの国内情勢にも直接的な影響を及ぼさずにはおこななかった。1949年9月にソ連が核実験に成功し、それまでアメリカが独占していた核爆弾を製造する技術をソ連も獲得したことが判明する。同年10月に中国大陸に共産党が支配する中華人民共和国が成立し、アジアにも共産主義が浸透したことが明らかとなる。1950年6月には北朝鮮が韓国に侵入して朝鮮戦争が勃発、11月には中国軍が北朝鮮軍に味方して参戦し、アメリカ主体の国連軍が共産主義勢力と直接、戦火を交えることとなる。

これら一連の国際情勢の流れのなかで、アメリカ国内での反共産主義ムードが一気に高まった。FBI（連邦捜査局）や国会は共産主義者やそのシンパの探し出しにやっきになった。まず、1950年1月にソ連のスパイ容疑で逮捕された元国務省高官のアルジャー・ヒスが偽証罪で有罪となった。その数日後に、ドイツ生まれの科学者でマンハッタン計画でアメリカの原子爆弾の開発に貢献したクラウド・フックスが、スパイとしてソ連に機密情報を渡した容疑で逮捕された。1951年4月にはスパイ容疑で逮捕されていたローゼンバーグ夫妻に死刑判決が出され、2年後に死刑が執行された。

ここに、国民のあいだの反共産主義ムードを煽り、それを政治的に利用しようとする者が現われる。その代表的存在が、ウィスコンシン州選出の共和党のジョセフ・マッカーシー上院議員である。彼ははじめ上院では影の薄い、取るに足らぬ存在だったが、1950年2月、共産主義の拡大は政府内の人間の裏切りによるものであり、「国務省長官に共産党員であることを知られていながら今なお勤務し、国務省の政策を立てている205名の共産主義者の名簿を持っている」と演説し、民主党政権を批判した（ロービア 165）。彼はそれらの共産主義者の氏名を挙げられず、また演説するたび共産主義者の数も205から57へ、さらには81へと変化し、彼の告発は根拠のあやしいものであった。しかしマッカーシーの告発はすでに高まっていた国民の反共産主義感情を煽ったため、彼に反対する者を沈黙させた。彼は自分に反対する民主党議員や知識人を「裏切り者」「共産主義者」と攻撃した。いわゆる“マッカーシズム”（「赤狩り」）のはじまりである。

これがきっかけとなって、国内のあらゆる組織において共産主義者の捜査、摘発が行われた。国会に政府職員だけでなく、マスコミ関係者やハリウッドの映画関係者、教育、陸軍の関係者まで召喚され、自白や協力者の告発、密告などが強要された。この反共ヒステリーの高まりによって、政権が民主党から共和党に交代し、多くの人びとが公職から追放され、職を失った。この〈マッカーシー旋風〉は、1954年4月の陸軍への公聴会でマッカーシー上院議員の強引な手法と不正が暴かれ、12月に彼に対する上院の譴責決議が可決されたことで収束するが、この時代のアメリカ国民が共産主義の脅威にいかにかえていたかを示すエピソードである。

50年代のアメリカ社会を一言で表現するなら、1958年にベストセラーとなった経済学者ガルブレ

イスの著書のタイトルを用いて、「ゆたかな社会」ということができる。第二次世界大戦が終結し、多くの兵士の帰還と大量の移民の流入、ベビーブームの到来によって生まれた巨大な需要に応えるために、戦前の「ニューディール政策」と戦時中の生産拡大政策がつづけられた結果、戦後のアメリカには歴史上に類を見ない経済的に繁栄した社会が出現していた。当時の国の経済の規模を示すGNP（国民総生産）は1950年には2,846億ドルであったのが、50年代の終わりには4,827億ドルにまで増大していた（Brucoli, Layman 83）。アメリカ人の自由の象徴である車の登録台数が、1950年の約4,000万台（4人に1台）から1960年の約6,100万台（3人に1台）まで増加した（Brucoli, Layman 266）。州をまたぐ高速道路網が国中に張り巡らされ、都市郊外にはまったく同じ規格の一戸建て住宅団地（いわゆる“レヴィットタウン”）や、ショッピングモールが造られた。1950年にDiners Club Card、1958年にはAmerican Express Cardの利用がはじまり、なんでもクレジットカードで買い物ができる消費文化と物質主義社会を産みだした。

アメリカ国民はこのような平和と経済成長の果実を味わう一方で、社会の商業主義的風潮に悩まされなければならなかった。この時代におそらくもっとも若者に読まれたベストセラー小説『ライ麦畑でつかまえて』（1951年）の主人公、ホールデン・コールフィールドは高校を退学になる“落ちこぼれ”だが、大人のウソをかき分ける嗅覚はとても鋭敏で、高校の父母会で寄付をしてくれそうな父母とそうでない父母を差別して扱う高校の校長や、依頼人の利益よりも、弁護士としての評判や利益の方を心配する自分の父親を軽蔑する。彼は偽善と商業主義にまみれたアメリカ社会を「インチキ」と呼んで痛烈に批判し、当時の若者に喝采をあびた。

経済成長は巨大な、官僚主義化した企業社会をも生みだし、そうしたポスト産業社会で生きる個人の「孤独」や「疎外」などがおおきな問題となった。社会学者のデイヴィッド・リースマンは『孤独な群衆』（1950年）で現代社会では、急激な産業社会の変化により、個人の内的価値観や自主的判断にしたがう「内部指向型」の人間より、社会の価値観にしたがい周りの人間の行動に同調する傾向の「他人指向型」の人間が増加していると指摘した。そうした「他人指向型」の人間には、集団への帰属意識があり、安心感を得ることができるが、他方で、個人としての生きる目的や生きがいなどを見失うおそれがあるのである。

1956年のベストセラー『組織のなかの人間』でジャーナリストのウィリアム・ホワイトは、巨大化した産業組織の官僚機構のなかでは「集団の倫理」がなによりも優先され、それがプロテスタントの労働倫理、つまり個人の創意・工夫を重んじる伝統を破壊する危険性を指摘する。そして個人を「無名性」へとおとしめ忠誠をもとめる組織と戦い、アメリカ伝統の個人の自由と独立の精神を回復する必要性を説いた（ホワイト 7）。

1950年代の空前の経済的繁栄を謳歌するアメリカ社会にあって、唯一その繁栄の分け前にあずかれない人びとがいた。南部の黒人は、第二次世界大戦で白人とともに戦場で戦ったにもかかわらず、1896年の連邦最高裁判所の下した判決“分離すれども平等”の原則の下で、人種差別の状態におかれていた。事実上、黒人には選挙権も認められておらず、白人女性に口笛を吹いただけで黒人少年が私刑（リンチ）に遭うような状況だった（1955年8月「エメット・ティル事件」）。

こうした最悪の時代にあって、黒人はしだいに抗議の声を上げ、状況を変え始める。1954年5月に連邦最高裁判所は、カンザス州トピカの人種分離された学校教育制度が争われた裁判で、「われわれは公共の教育機関において『分離すれども平等』という原則には根拠がないと結論を下す。人種分離政策に基づく教育施設は根本的に不平等である」と述べて、憲法違反の判決を下した（バーダマン 31）。公立学校教育における人種統合が実現するには、これから10年以上の時間がかかるが、この連邦最高裁判所の下した判決は「爆弾のように」国中に衝撃をあたえる事件となった（Brucoli,

Layman 234)。

1955年12月アラバマ州モンゴメリーで、その後の黒人の公民権運動の行方を決める象徴的な出来事がおこる。12月1日夕方、42歳のローザ・パークスという黒人のお針子が、市営バスの中で白人に座席を譲らなかったという理由で逮捕された。そこで、黒人の全国組織であるNAACP（黒人地位向上協会）とマーティン・ルーサー・キング牧師を中心とする黒人教会の指導者たちは、モンゴメリー市にバス内での人種分離の改善をもとめて、市営バスのボイコットという直接的な抗議行動にでた。このバス・ボイコット運動は1年以上つづいた後、市営バスを運行停止に追い込み、連邦最高裁判所から市営バスの人種分離の違憲判決を勝ち取り、成功の裡に終了する。

このモンゴメリーでのバス・ボイコット運動は、キング牧師の唱える非暴力による直接的抗議行動のモデルとなり、その後の「シットイン」（座り込み）運動や「フリーダム・ライド」運動、1963年のワシントン大行進などの公民権運動をみちびく象徴的な事件となった。キング牧師はこの時、初めて大規模な黒人の抗議運動に関わったのだが、これ以後、1957年にSCLC（南部キリスト教指導者会議）を結成し、公民権運動の中心的存在として活躍することになる。

この空前の繁栄の時代、白人の若者のあいだにも変化の兆しが現われてはじめていた。1958年には、全人口に占める15歳以下の年齢人口の割合が、はじめて1/3を超えた（Brucoli, Layman 262）。1956年のある雑誌の調査によると、アメリカの10代の若者の1週間の平均収入は10.55ドルであったが、これは第二次世界大戦前の一家庭の1週間の平均収入に等しい額だった（Brucoli, Layman 280）。このようなおおきな経済力を有するティーンエイジャーたちは、レコードや雑誌、衣服、映画などの有力な消費者となった。しかし、彼らが観たり、聴いたり、買ったりしたものは、親の世代のものとはテストを異にしている、それが親と子の世代のあいだの溝をひろげた。

この時代、10代の若者にもっとも人気のあった音楽はロックンロールで、彼らのアイドルはエルヴィス・プレスリーであった。彼の代表曲“Heartbreak Hotel”（1956年）は発売6ヶ月で800万枚を売り上げ、21歳の彼の年収は1,000万ドルを超えていた（Brucoli, Layman 28）。しかし、フランク・シナトラやペリー・コモなどのスローなテンポの音楽に慣れ親しんでいた親の世代にとっては、プレスリーのはげしく腰を振りながら絶叫するロックンロールは「黒人音楽」（race music）そのもので、白人が聴いたり、歌ったりするものではなかった。しかも歌の内容も「セックス」や「子の反抗」をテーマにしている、これがまた親の世代の反感をまねいた要因だった。

一方、こうしたティーンエイジャーたちの映画界におけるアイドルは、マーロン・ブランドとジェームス・ディーンだった。『乱暴者』（1953年）で革ジャンにジーンズ姿でオートバイにまたがるマーロン・ブランドは、大人たちがきずきあげた権威にたいする挑戦を表わしていた。『エデンの東』（1955年）や『理由なき反抗』（1955年）で親に理解されない少年を演じたジェームス・ディーンは、おおいなる自由を手にしながらも、将来への漠然とした不安をいだいていた10代の若者たちの鬱屈した心情を代弁していた。

このように、1950年代のアメリカは、ソヴィエト連邦の脅威におびえ、共産主義の国内への浸透におびえる神経過敏の時代にあった。それと同時に、アメリカの50年代は空前の経済的繁栄の時代でもあった。そうした物質的繁栄にともなう商業主義や偽善に嫌気がさし、そのような社会に背を向け、それからの完全なドロップアウトを表明する者（ビート族）もいた。しかしほとんどの国民は物質的豊かさに満足していて、現状を肯定する体制順応型の人間が尊ばれた。そのようなアメリカ社会のなかにあって、明確な「異議申し立て」（protest）の声を上げたのは、奴隷解放宣言から90年以上たっても白人と同等の自由を獲得できていない南部の黒人たちであった。彼らが60年代へとつづく若者たちの運動をリードして行くのである。白人の若者のなかにも親の世代との価値観の隔たりを感

じる者が現われる。1930年代という経済的不況のなかで育ち戦争を経験した親の世代と、経済的繁栄の時代しか知らないベビーブーマー世代の断絶がしだいに顕著になり、これが60年代のおおきな運動のうねりの背景となるのである。

まとめ

たしかに、第二次世界大戦のあった40年代と、ヴェトナム戦争や公民権運動で国が分断された60年代と比べると、その両者に挟まれたアメリカの1950年代は、戦争や紛争もなく、穏やかで平和な時代であったようにみえる。ソヴィエト連邦と共産主義を国家の敵として戦うために、ほとんどの国民が一致団結することができる時代であった。経済的繁栄のおかげで、ほとんどの国民が可処分所得の増加と余暇の拡大を享受することができた。日々進歩する技術革新はアメリカのほとんどの家庭にテレビ、冷蔵庫、車を送り届けた。このように、50年代は表面的には、ほとんどの国民が現状に満足しているようにみえる時代であった。

しかし実際には、すべての国民が現状に満足していたわけではなかった。ラルフ・エリスンは『見えない人間』（1952年）のなかで、経済的に豊かな白人社会のなかで生きる黒人は白人のいなく黒人へのステレオタイプによって「見えない」無名の存在にされている、と抗議の声を上げた。マーティン・ルーサー・キング牧師は公民権運動のなかで、インドのマハトマ・ガンジーの唱えた非暴力による抵抗運動を訴え、アメリカの独立宣言と奴隷解放宣言で保障された自由と平等を要求するようになる。このような理論武装が白人の共感を呼び、黒人の公民権運動におおくの白人の賛同者をまねく要因となり、60年代の他の運動にもおおきな影響をおよぼすことになるのである。

この時代の白人の10代の若者も、親の世代の価値観に不満をいだいていた。いわゆる“ベビーブーマー”世代は戦後の経済的繁栄の時代に生まれ、消費文化にどっぷりと浸って育った。他方、親の世代は30年代の世界的な経済不況のなかで育ち、戦争という悲惨な時代を経験していた。彼らの読む本や観る映画、聴く音楽、着る衣服などが表わす価値観の相違が、親と子の世代あいだに断絶を生みだし、親の世代のベビーブーマー世代に対する無理解が、ベビーブーマー世代の親の世代の権威への反発を用意した。

このように、ソヴィエト連邦との冷戦、豊かな社会、黒人運動、親と子の世代の断絶といった、1950年代のアメリカに生じたさまざまな要因が複雑に絡み合い、導火線となって、激動と混乱の60年代を産みだした。60年代の「火薬庫の爆発」の“火種”は50年代に植え付けられていたのである。

1945年生まれの若者が大学へ入学する1963年は、くしくもワシントン大行進の行われた年であり、1946年生まれの若者が大学へ入学する1964年は、アメリカがヴェトナム戦争に本格的に介入した年であった。彼らにつづいて大学に入学するベビーブーマー世代が、60年代の公民権運動やヴェトナム反戦運動、学生運動、ヒッピー運動、女性解放運動、環境保護運動、消費者運動などを担ったと言われる所以である。

引用文献

- ラルフ・エリスン『見えない人間』南雲堂フェニックス 2004
神谷不二『朝鮮戦争』中央公論新社 1990
ジョン・ケネス・ガルブレイス『ゆたかな社会』岩波書店 1960
トッド・ギトリン『60年代アメリカ』彩流社 1993

- J・D・サリンジャー『ライ麦畑でつかまえて』白水社 1964
- 佐々木卓也『冷戦 アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』有斐閣 2011
- 竹林修一『カウンターカルチャーのアメリカ 希望と失望の1960年代』大学教育図書 2014
- 日本マラマッド協会編『アメリカの対抗文化 1960年代で知るアメリカ全土の地殻変動』大阪教育図書
1995
- ジェームス・M・バーダマン『黒人差別とアメリカ公民権運動』集英社 2007
- W・H・ホワイト『組織のなかの人間』(上)東京創元社 1959
- 松岡完, 広瀬佳一, 竹中佳彦 [編著]『冷戦史 その起源・展開・終焉と日本』同文館出版 2003
- チャールズ・A・ライク『緑色革命』早川書房 1972
- デイヴィッド・リースマン『孤独な群衆』みすず書房 1964
- シオドア・ローザック『対抗文化の思想 若者は何を創りだすか』ダイヤモンド社 1972
- R・H・ローピア『マッカーシズム』岩波書店 1984
- Terry H. Anderson, *The Movement and the Sixties*, Oxford University Press 1995
- Matthew J. Bruccoli, Richard Layman, ed., *American Decades 1950-1959*, Gale Research Inc. 1994
- Christopher Gair, *The American Counterculture*, Edinburgh University Press 2007

(さとう しげお)

On the Eve of Counterculture: Some Thoughts on What in the 1950s America Contributed to the Formation of Counterculture

Shigeo SATO

Abstract

Many youths in the 1960s in the U.S. participated in various movements on the basis of their idealism and values in regards to social justice, which is termed broadly as “counterculture.” This article considers what factors in the 1950s contributed toward its formation. First, a major factor was the Cold War. America had been in a tug-of-war with the communist Soviet Union in the world. In order to prevent the spread of communism, the American government often supported autocratic governments in Asia and other places in violation of the country’s own principle of self-determination. At home communists and those who were feared to be communists were purged, which was later termed McCarthyism. The postwar economic boom produced an affluent society in America, which gave rise to commercialism and hypocrisy among people, like those criticized in *The Catcher in the Rye*. It also produced conformism, apathy, and alienation among people. Blacks in the south were angry and discontented with segregation. White teens, who are now called “baby boomers,” were also discontented with their parents’ lack of understanding of their values. All of these factors converged in the formation of the American counterculture in the 1960s.

Keywords: Cold War, McCarthyism, conformism, rock ‘n’ roll, *Rebel Without a Cause*